【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第73期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	エクシオグループ株式会社
【英訳名】	EXEO Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　梶村　啓吾
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1105（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長兼経営企画部長ＣＦＯ　　林　茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1105（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長兼経営企画部長ＣＦＯ　　林　茂樹
【縦覧に供する場所】	エクシオグループ株式会社　東海支店 （名古屋市中区門前町１番51号） エクシオグループ株式会社　関西支店 （大阪市中央区内本町二丁目２番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	321,308	346,471	787,715
経常利益	（百万円）	16,099	24,469	52,723
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	10,245	15,430	31,031
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	11,085	19,380	40,679
純資産額	（百万円）	328,308	356,423	346,736
総資産額	（百万円）	613,381	646,498	691,154
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	49.76	75.84	151.13
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	49.74	75.81	151.06
自己資本比率	（%）	52.6	54.4	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	29,987	50,857	33,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△9,984	△4,338	△14,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△16,563	△28,686	△16,505
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	41,928	59,778	41,376

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月1日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な海外情勢を背景としたエネルギー価格の高騰、消費者物価の上昇、中東情勢の影響など、依然として景気を下押しするリスクに対し注視が必要な状況が続いています。また、2026年９月には、日本銀行による政策金利の引き上げが行われました。

なお、中東情勢が事業及び業績に及ぼす影響については、現時点において一部資材の納期遅延が懸念されるものの、中東地域で事業活動は行っていないため、業績への直接的な影響は限定的となっております。しかし、状況が日々変化し先行きが不透明であることから、景気の悪化やサプライチェーンの混乱、お客様の設備投資抑制など、間接的な影響が発生する可能性も含めて注視しながら事業運営を行ってまいります。

当社の事業領域である情報通信分野については、5Gのサービス拡大、デジタルツイン等の技術が急速に進展するとともに、さまざまなデータの分析・活用が進み、利便性や効率性の向上がAIの普及・高度化によってさらに加速していくものと考えられ、トラヒックの増加に対応するための通信事業者各社による通信品質向上に向けた投資は今後も継続すると想定されます。

建設分野については、エネルギー価格や人件費等の高騰によるコスト上昇の影響が続いているものの、民間設備投資は半導体関連産業や更なる生産性向上に向けたソフトウェアへの投資拡大などに持ち直しの傾向が見られ、防災・減災、社会資本の充実に資する道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業の効率化を進める一方、成長分野における積極投資を継続し、メリハリのある事業運営を行ってまいりました。また、2026年５月に中期経営計画（2026～2030）を公表、「変化を力に、確かな技術と人財の成長でグループ一丸となって飛躍する新たなステージ」を基本方針に掲げ、顧客起点の発想による付加価値向上と生産性向上を推進するとともに、通信インフラ、社会インフラ、システムソリューションの３事業セグメントの利益バランスの均等化を図り、グループ全体の持続的成長と企業価値向上を目指しております。通信インフラ事業におきましては、高度なデジタル社会基盤の普及に向けて、技術の研鑽や業務プロセス改革を通じた筋肉質な事業体制を構築し、グループ横断でのコスト効率化による利益の最大化に努めております。社会インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル・工場等の電気工事などが引き続き好調に推移しており、旺盛な建設需要に対して積極的に対応するとともに、選別受注を強化するなど収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。システムソリューション事業におきましては、生成AI等への対応力を高め、高付加価値領域へのリソースシフトと顧客志向に基づくソリューション提供によりビジネス拡大や収益性向上に努めております。グローバル分野については、ニュートラルホスティングなどの成長事業への継続的な投資をするとともに、日本国内における各セグメントが有するノウハウの活用、海外で培った知見の日本国内展開など、国内外シームレスな事業運営により、利益貢献に向けて取り組みを加速しております。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は4,367億９千２百万円（前期比3.6%増）、売上高は3,464億７千１百万円（前期比7.8%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は247億７百万円（前期比50.6%増）、経常利益は244億６千９百万円（前期比52.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は154億３千万円（前期比50.6%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信インフラ		社会インフラ		システム ソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 （注）	155,166	15.2%	131,530	5.6%	150,096	△7.7%
売上高 （注）	126,293	4.9%	104,352	9.1%	115,825	10.0%
セグメント利益	13,231	21.0%	5,592	324.3%	5,882	41.8%

（注）「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

（通信インフラ事業の概況）

通信インフラ事業におきましては、アクセス分野では、高速光アクセスサービスのエリア拡大と販売促進に伴い光回線工事が好調に推移しました。モバイル分野では、都市部を中心としたつながりにくさ解消のための工事など、一部通信事業者における設備投資が引き続き積極的に行われており、機動的に体制を構築し対応しております。子会社再編や拠点集約、アクセス・モバイル一体での事業運営など効率的な業務運営を行い、更なる収益性の向上に努めております。

また、インフラシェアリング事業の拡大に向け、Andrew, an Amphenol Companyと、日本におけるアクティブDASを活用した同事業に関する包括的業務提携に合意しました。本提携により、設置スペースや消費電力の削減、設備構成の簡素化を可能にするソリューションの提供体制を強化してまいります。

（社会インフラ事業の概況）

社会インフラ事業におきましては、電設エンジニアリング分野では、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件や蓄電所構築案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。今後の事業拡大に向け、電気関連工事を担う人財育成を引き続き進めております。データセンター事業においては、AI分野の加速度的な技術変革と進展に伴い、お客様のニーズが多様化してきており、それらのニーズに迅速かつ柔軟に応えるため、対応領域の拡大や最新技術の導入に注力して取り組んでおります。また、社会基盤エンジニアリング分野では、引き続き収益性の向上を目的に選別受注の強化を継続しながら、事業規模の拡大に努めております。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、お客様の課題を起点とした上位コンサルから保守運用までの一貫したソリューション提供に向けたサポート力・提案力の強化と、システム導入の迅速化および品質の安定を図り、更なる事業拡大を目指しております。当社グループの強みを生かしたソリューションを展開し、新たな収益基盤の構築に向けてアプローチを継続しており、昨年度に続きNext GIGA関連案件を受注しました。2026年10月に本事業の強化施策として、当社は株式会社アルファスト（以下「アルファスト」）と株式譲渡契約を締結し、これにより、アルファストは当社の連結子会社となる予定です。アルファストのERP（注）に関する高度な知見や人財と、当社グループの顧客基盤や幅広い技術リソースを融合し、ERPプロジェクトへの対応力とサービス提供体制を国内外で強化してまいります。

また、グローバル分野において、昨今のGPUサーバーの価格高騰に伴って中古品のニーズが高まっており、リファービッシュ事業が好調に推移しております。

（注）ERP（Enterprise Resource Planning）：会計、販売、生産、人事など企業の基幹業務を統合的に管理し、経営や業務の効率化を支援するシステム

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ446億５千５百万円減少し、6,464億９千８百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ543億４千１百万円減少し、2,900億７千５百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ96億８千６百万円増加し、3,564億２千３百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加、自己株式の取得による減少によるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ178億４千９百万円増加し、597億７千８百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は508億５千７百万円（前年同期は299億８千７百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43億３千８百万円（前年同期は99億８千４百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は286億８千６百万円（前年同期は165億６千３百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払及び短期借入金の減少によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、730百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	205,624,838	205,624,838	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	205,624,838	205,624,838	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日 ～ 2026年９月30日	―	205,624,838	―	6,888	―	5,761

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	31,355	15.44
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	17,284	8.51
エクシオグループ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷３丁目29－20	11,568	5.70
BBH（LUX） FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN ADVANTAGE POOL（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246	6,468	3.19
住友生命相互会社	東京都中央区八重洲２丁目２－１	4,833	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	4,298	2.12
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海１丁目８－12	3,668	1.81
OASIS JAPAN STRATE GIC FUND Y LTD.（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS	3,452	1.70
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	3,000	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	2,796	1.38
計	－	88,726	43.69

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、16,932千株は投資信託、339千株は年金信託です。
２．株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち、9,592千株は投資信託、1,660千株は年金信託です。
３．当社は、自己株式を2,566千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
４．2026年４月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として、2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５－５	1,799	0.88
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５－１	577	0.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	1,541	0.75
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８－２	6,947	3.38
合計	－	10,866	5.28

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,566,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式（注） 202,316,700	2,023,167	―
単元未満株式	普通株式 742,138	―	―
発行済株式総数	205,624,838	―	―
総株主の議決権	―	2,023,167	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5,800株（議決権の数58個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） エクシオグループ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号	2,566,000	―	2,566,000	1.25
計	―	2,566,000	―	2,566,000	1.25

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	三谷　英一郎	1961年5月4日	2015年4月　三菱電機株式会社 神戸製作所所長 2018年4月　同社執行役員インフォメーションシステム事業推進本部副本部長 兼　インフォメーションシステム統括事業部長 2021年1月　同社執行役員経営企画室 2021年4月　同社常務執行役プロセス・オペレーション改革本部長 2022年4月　同社常務執行役CIO 兼　ビジネス・プラットフォームビジネスエリアオーナー 2025年4月　同社デジタルイノベーション事業本部エグゼクティブパートナー 2026年4月　グロービング株式会社シニアエグゼクティブアドバイザー（現任） アドソル日進株式会社技術顧問（現任） 2026年6月　当社取締役（現任）	（注）	―	2026年6月25日
取締役	山越　伸子	1967年12月31日	2020年7月　総務省自治行政局公務員部長 2022年6月　同省大臣官房総括審議官 2023年7月　同省大臣官房地域力創造審議官 2024年7月　地方公務員災害補償基金理事長 2025年11月　三井住友信託銀行株式会社顧問（現任） 2026年6月　当社取締役（現任）	（注）	―	2026年6月25日

（注）任期は、2026年6月25日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

（2）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員 グローバルビジネス本部長 EXEO GLOBAL Pte.Ltd.代表取締役社長	今泉　文利	2026年6月25日
取締役常務執行役員 西日本本社代表　兼　関西支店長	田中　幸治	2026年6月25日
取締役	望月　達史	2026年6月25日

（３）役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役会長	舩橋　哲也	2026年６月25日
取締役副社長執行役員 社会インフラセグメント長 電気・環境・スマートエネルギー 事業本部長	取締役専務執行役員 都市インフラセグメント長 電気・環境・スマートエネルギー 事業本部長	渡部 則由紀	2026年６月25日

（４）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 12 名 女性 5 名 （役員のうち女性の比率 29.4%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,718	60,114
受取手形・完成工事未収入金等	305,419	211,496
未成工事支出金等	※1 58,031	※1 82,095
その他	12,222	17,732
貸倒引当金	△387	△416
流動資産合計	417,003	371,022
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	51,179	52,168
土地	65,284	65,001
その他（純額）	38,011	35,220
有形固定資産合計	154,475	152,391
無形固定資産		
のれん	17,239	15,658
その他	12,305	12,275
無形固定資産合計	29,545	27,934
投資その他の資産		
その他	90,706	95,725
貸倒引当金	△577	△574
投資その他の資産合計	90,129	95,151
固定資産合計	274,150	275,476
資産合計	691,154	646,498

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,463	62,273
短期借入金	21,251	14,898
１年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	13,430	10,072
未成工事受入金	21,447	18,753
引当金	5,082	3,784
その他	49,182	38,068
流動負債合計	212,857	167,851
固定負債		
長期借入金	95,989	85,855
引当金	625	545
退職給付に係る負債	9,781	9,761
その他	25,162	26,061
固定負債合計	131,559	122,224
負債合計	344,417	290,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	9,039	9,116
利益剰余金	296,421	304,709
自己株式	△3,392	△6,292
株主資本合計	308,956	314,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,384	16,059
為替換算調整勘定	2,985	3,481
退職給付に係る調整累計額	16,750	17,491
その他の包括利益累計額合計	33,121	37,031
新株予約権	47	32
非支配株主持分	4,611	4,936
純資産合計	346,736	356,423
負債純資産合計	691,154	646,498

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	321,308	346,471
売上原価	274,886	288,410
売上総利益	46,421	58,061
販売費及び一般管理費	※ 30,018	※ 33,354
営業利益	16,403	24,707
営業外収益		
受取利息	163	228
受取配当金	407	475
その他	789	1,198
営業外収益合計	1,360	1,902
営業外費用		
支払利息	579	790
為替差損	395	374
その他	690	974
営業外費用合計	1,665	2,139
経常利益	16,099	24,469
特別利益		
固定資産売却益	612	―
投資有価証券売却益	761	514
特別利益合計	1,374	514
税金等調整前中間純利益	17,473	24,984
法人税等	7,298	9,533
中間純利益	10,174	15,451
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△71	20
親会社株主に帰属する中間純利益	10,245	15,430

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	10,174	15,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,125	2,674
為替換算調整勘定	△1,937	514
退職給付に係る調整額	△277	740
その他の包括利益合計	911	3,929
中間包括利益	11,085	19,380
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,002	19,341
非支配株主に係る中間包括利益	82	38

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,473	24,984
減価償却費	6,004	5,909
のれん償却額	1,609	1,776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△97	25
賞与引当金の増減額（△は減少）	△918	△1,100
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△229	△37
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△58	△200
退職給付に係る資産・負債の増減額	148	△2,282
受取利息及び受取配当金	△571	△704
支払利息	579	790
固定資産売却損益（△は益）	△602	△171
投資有価証券売却損益（△は益）	△761	△474
売上債権の増減額（△は増加）	61,517	93,978
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△20,883	△24,063
その他の資産の増減額（△は増加）	△435	△4,853
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,739	△20,189
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2,337	△2,694
その他の負債の増減額（△は減少）	△13,017	△11,052
その他	981	3,124
小計	40,335	62,763
利息及び配当金の受取額	573	666
利息の支払額	△565	△719
法人税等の支払額	△10,355	△11,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,987	50,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,775	△3,225
有形固定資産の売却による収入	1,028	509
無形固定資産の取得による支出	△1,273	△1,491
投資有価証券の取得による支出	△165	△732
投資有価証券の売却による収入	1,054	791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,616	－
貸付けによる支出	△247	△155
貸付金の回収による収入	52	21
定期預金等の増減額（△は増加）	29	5
その他	△70	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,984	△4,338

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,746	△16,445
長期借入金の返済による支出	△1,358	△794
長期借入れによる収入	603	662
自己株式の取得による支出	△3,329	△3,662
自己株式の売却による収入	423	48
配当金の支払額	△6,624	△7,143
非支配株主への配当金の支払額	△145	△152
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28	―
その他	△1,358	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,563	△28,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△924	569
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,515	18,402
現金及び現金同等物の期首残高	39,413	41,376
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 41,928	※ 59,778

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	7,655百万円	7,935百万円
未成工事支出金	42,617	65,255
原材料及び貯蔵品	7,758	8,904

２　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
熊本城観光交流サービス株式会社	22百万円	20百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料及び手当	12,790百万円	15,036百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金勘定	42,496百万円	60,114百万円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△567	△336
現金及び現金同等物	41,928	59,778

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	6,620	32	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	6,781	33	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	7,142	35	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	8,122	40	2026年９月30日	2026年11月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	通信インフラ	社会インフラ	システムソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,375	95,608	105,325	321,308	－	321,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	120,375	95,608	105,325	321,308	－	321,308
セグメント利益	10,937	1,318	4,147	16,403	－	16,403

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	通信インフラ	社会インフラ	システムソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	126,293	104,352	115,825	346,471	－	346,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	126,293	104,352	115,825	346,471	－	346,471
セグメント利益	13,231	5,592	5,882	24,707	－	24,707

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループは、中期経営計画の推進にあたり、事業セグメントごとのマネジメント強化及び社内外における事業区分の明確化を目的として、事業セグメントの一部見直しを行っております。従来「システムソリューション」に包含していたグローバルユニットを案件の性質に応じて各事業セグメントへ帰属させ、各セグメントにおける国内外一体での事業運営を可能とするとともに、より効率的な事業運営を目的として、従来「都市インフラ」に包含していた一部の通信インフラ関連事業を「通信キャリア」へ移管し、各事業セグメントの名称を「通信インフラ」及び「社会インフラ」に変更いたしました。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

収益の分解

分解した収益については、「１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	49円76銭	75円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	10,245	15,430
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	10,245	15,430
普通株式の期中平均株式数（千株）	205,887	203,467
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	49円74銭	75円81銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	81	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―――――	―――――

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

当社は、2026年10月19日に財務上の特約が付されたシンジケートローン契約を締結しました。

（1）契約先	三井住友信託銀行株式会社
（2）借入方式	国内シンジケートローン
（3）借入額	21,000百万円
（4）借入期間	３年間
（5）借入実行日	2026年10月21日
（6）資金使途	有利子負債返済資金及び運転資金
（7）財務制限条項	①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②各連結会計年度の末日における報告書等の連結の損益計算書に記載される経常損益を２期連続して損失としないこと。

（社債の発行）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、次のとおり普通社債を発行することを決議いたしました。

（１）発行総額：10,000百万円（ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。）
（２）償還期限：５年
（３）利率　　：償還年限に対応する日本国債流通利回りに1.0%を加えた利率を上限とする。
（４）払込金額：各募集社債の金額100円につき金100円
（５）償還金額：各募集社債の金額100円につき金100円
（６）償還方法：満期一括償還
（７）担保　　：無担保
（８）特約条項：本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
（９）資金用途：設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金および運転資金
（10）その他　：「社債、株式等の振替に関する法律」の適用を受けるものとする。

（自己株式の消却）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

（１）消却する株式の種類：当社普通株式
（２）消却する株式の数　：2,000,000株（消却前発行済株式総数に対する割合　0.97%）
（３）消却予定日　　：2026年11月30日

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）配当金の総額……8,122百万円
(ロ）１株当たりの金額……40円00銭
(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月27日
（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

エクシオグループ株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴　谷　哲　朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　村　大　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　塚　弘　毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエクシオグループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エクシオグループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。